

平成 年 月 日

参加申込書 兼 誓約書

東京都知事 殿

平成30年度東京都「東京版EMPファンド創設」に係る補助金に関する「東京版EMPファンド運営事業者」として認定されることを希望いたします。そのため、選定委員会に参加いたします。

平成30年度東京都「東京版EMPファンド創設」に係る補助金に関する「東京版EMPファンド運営事業者」認定の申請を行うに当たり、当該申請により事業に従事する者（法人その他の団体にあつては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が東京都暴力団排除条例第2条第2号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員又は同条第4号に規定する暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないことをここに誓約いたします。

この誓約に違反又は相違があり、平成30年度東京都「東京版EMPファンド創設」に係る補助金交付要綱第15の規定により補助金等の交付決定の取消しを受けた場合において、同要綱第15の規定に基づき返還を命じられたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。

あわせて、知事が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。

また、東京版EMPファンドの運用主体は民間事業者であり、東京都の役割は、新興資産運用業者へ資金を拠出する民間事業者を公募し、経費の一部を負担するものです。したがって、東京都が東京版EMPファンドの運用結果に関し何ら責任を負わないことに同意いたします。

ただし、現時点でファンドの設定を約束するものではありません。

ゲートキーパー

年 月 日

住所

氏名

印

国内機関投資家 1

年 月 日

住所

氏名

印

国内機関投資家 2

年 月 日

住所

氏名

印

国内機関投資家 3

年 月 日

住所

氏名

印

* 法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

運営事業者の概要

国内機関投資家・ゲートキーパーの別	国内機関投資家 ・ ゲートキーパー
名称	
所在地	
代表者	印
担当部署	
担当者氏名	
電話番号	
FAX	
Eメール	
URL	

事業の内容					
過去3期の決算状況と 今期の見込み	(単位:百万円)				
		年 月期	年 月期	年 月期	年 月期 (予)
	全体収益				
	経常損益				
	当期純損益				
	純資産				
	総資産				
負債総額					
組織体制又は組織図					
代表者の経歴	役職: 氏名: 経歴:				
マネーロンダリング、 暴力団等の反社会的 勢力を排除する方法 (考え方)					

業務提案書

第1 国内機関投資家の概要		
機関投資家 1	1	名称
	2	東京版EMPファンドへの最大拠出可能額
	3	総資産額（平成29年度末）
機関投資家 2	1	名称
	2	東京版EMPファンドへの最大拠出可能額
	3	総資産額（平成29年度末）
機関投資家 3	1	名称
	2	東京版EMPファンドへの最大拠出可能額
	3	総資産額（平成29年度末）
第2 ゲートキーパー（含むアドバイザー）の概要		
1 名称		
2 これまでの資産運用業務の運営実績 （1）運用可能なアセットクラス （2）経営戦略 （3）業務運営対する知見、専門知識、その他アピールできる能力等		
3 これまでのゲートキーパーとしての新興資産運用業者の育成実績		
4 東京版EMPファンドでの新興資産運用業者の育成計画		
第3 東京版EMPファンドのスキーム概要		
1 東京版EMPファンド設定予定日		
2 EMP関連費用の支払予定先		
機関	名称	EMP関連費用の概算額 （※1）
ゲートキーパー		
信託銀行（※2）		
トラスティー（※3）		
カストディアン（※3）		

アドミニストレーター(※3)		
合計		
※1 平成30年度決算 ※2 東京EMPファンドが国内籍私募投信の場合 ※3 東京EMPファンドが外国籍私募投信の場合		
3 補助金の申請者(受給者) (国内機関投資家又はゲートキーパーの別)		
4 東京版EMPファンドの運用手法(予定) (1) 投資対象EMの発掘方法 (2) 投資対象EM1社当たりの投資金額(上限・下限) (3) 投資対象EMの運用方針、投資対象 (4) 投資対象EMのベンチマーク又は目標収益率、リスク(標準偏差) (5) 本投資におけるモニタリング手法、リスク管理手法		
5 「第10-2 補助金額の算出(2)」に記載のEMP関連費用の按分方法		

1 「業務提案書」を記載する上での前提

- (1) 東京都の公金を原資とする補助金を活用するため、要件確認、報告及び検査といった必要手続に協力すること
- (2) 東京都の認定した「東京版EMPファンド運営事業者」として、東京版EMPファンドを適切に運営するといった観点から、業務提案書を作成すること

2 注意事項

- (1) 業務提案書の記載に当たっては、上記項目を全て盛り込むこと
- (2) 資料の作成等、参加に必要な経費は応募者の負担とする。
- (3) 提出書類は、いずれも返却しない。不要となった書類の廃棄については、東京都が責任をもって行う。
- (4) 必要と認める場合には、追加資料を徴求することがある。
- (5) 提出書類に虚偽の記載があった場合は失格とする。
- (6) 業務提案書の様式は任意とするが、記載内容の項番等(項番の順序を含む)については、上記の通りとする。
- (7) 東京都が必要資料を別途明確に要求した場合を除き、書類提出期間後の追加資料提出は一切認めない。

平成 年 月 日

スキーム図

「第4 事業スキーム」のスキーム例を参考に、スキーム図を作成すること。必要に応じ、業務運営に関連する資料を添付してもよい（書式自由）。

平成 年 月 日

補助金の交付申請書

東京都知事殿

所在地
_____会社名
_____代表者
_____ 印

平成30年度東京都「東京版EMPファンド創設」に係る補助金交付要綱第7につき、下記のとおり申請いたします。

記

1 補助事業の目的及び内容

「東京版EMPファンド」(ファンド名称: _____) の創設、運営

2 当該補助金申請に係る事業の期間

平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで

3 補助金申請額(予定)

_____ 千円

(※) 消費税及び地方消費税相当額は除く。

4 EMP関連費用（予定）

_____ 千円

(※) 消費税及び地方消費税相当額は除く。

5 業務提案書提出時からの変更点

6 補助金申請者の別途提出書類（様式は任意）

(1) 補助金申請者の名称及び所在地
(2) 補助金申請者の営む主な事業 (※)
(3) 補助金申請者の資産及び負債に関する事項 (※)
(4) EMP関連費用のうち補助金によってまかなわれる部分以外の部分の負担者、負担額及び負担方法
(5) 補助事業等の効果
(6) 補助事業等に関して生じる収入金に関する事項

(※) 補助金申請者の直近の事業報告書又は有価証券報告書等の別添も可

7 補助金の振込先（予定）

金融機関名： 支店名： 口座番号：(普・当) 振込先名：

平成 年 月 日

東京版EMPファンド業務開始報告書

東京都知事 殿

運営事業者（ゲートキーパー）

代表者

印

1 東京版EMPファンド名称

2 東京版EMPファンド設定日

平成 年 月 日

別途、関連契約書のコピー等を添付いたします。

平成 年 月 日

補助金の交付申請の撤回に係る届出書

東京都知事殿

会社名

代表者

_____ 印

平成30年度東京都「東京版EMPファンド創設」に係る補助金の交付申請の撤回について

平成 年 月 日付 交付決定通知のあった標記補助金の交付申請は、下記の理由により撤回したいので、平成30年度東京都「東京版EMPファンド創設」に係る補助金交付要綱第9の規定に基づき届け出ます。

記

(撤回の理由)

投資対象EMの選定報告書

東京都知事 殿

運営事業者（ゲートキーパー）

代表者

印

1 「投資対象EM」名称	
2 金融庁（関東財務局） 登録番号	
3 投資開始日	
4 投資金額	(百万円)
5 投資時点（※）における 投資対象EM（グループ 会社を含む）の運用残高	(百万円) (平成 年 月 日時点)

（※）投資決定時直近の月末とする。

別途、投資対象EMに関連する書類等を添付いたします。

平成 年 月 日

東京版EMPファンド資産運用業務実績報告書

(四半期報告書・年次報告書)

運営事業者 (ゲートキーパー)

代表者

_____ 印

1 報告対象期間

平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで

2 報告内容

(1) ゲートキーパーが報告対象期間において投資を検討したファンド数 (約定しなかったものを含む)	(件)
(2) 報告対象期間中に新規に投資を開始したファンド数	(件)
(3) 報告対象期間中の東京版EMPファンドの基準価額の変動率 又は収益率 (IRR法)	(%)
(4) 報告対象期間末時点での東京版EMPファンドの運用残高	(百万円)
(5) 報告対象期間末時点での東京版EMPファンドの運用ファンド数	(件)

(注) 年次報告書を提出する場合は、上記の報告書に加え下記3から5の項目も記載の上東京都に提出すること

3 EMP関連費用の内訳(※2)

機関	名称	EMP関連費用 (円)	補助金請求予定額 (千円)(※1)
ゲートキーパー			
国内信託銀行			
トラスティー			
カストディアン			
アドミニストレーター			
合計			

(※1) 補助金請求予定額は、EMP関連費用の2分の1の金額とする。ただし、補助金額の合計は、年間3億円を上限とし、千円未満は切り捨てる。

(※2) EMP関連費用の根拠となった証書類を併せて提出すること

4 各々の国内機関投資家に帰属するEMP関連費用の計算(※)

(計算過程)

(※) 複数の機関投資家が共同で投資する場合、各々の国内機関投資家に帰属するEMP関連費用の按分計算を示すこと

5 各々の機関投資家に帰属するEMP関連費用の金額と補助金請求予定額

	EMP関連費用 (円)	補助金請求予定額 (千円)(※1)
国内機関投資家 1		
国内機関投資家 2		
国内機関投資家 3		
その他(※2)		
合計		

(※1) 補助金請求予定額は、EMP関連費用の2分の1の金額とする。ただし、補助金額の合計は、年間3億円を上限とし、千円未満は切り捨てる。

(※2) 補助金の支給対象とならない投資家に帰属するEMP関連費用がある場合には、その他に示すこと

(※3) 上記すべての計算は、消費税及び地方消費税相当額は除く。

平成 年 月 日

東京版EMPファンド創設に係る補助金の請求予定額

会社名

代表者

_____ 印

1 対象期間

平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで

2 補助金請求予定額

_____ (千円)

(※1) EMP関連費用の根拠となった証票類を併せて提出すること

(※2) 消費税及び地方消費税相当額は除く。

3 補助金の振込先 (予定)

金融機関名：

支店名：

口座番号：(普・当)

振込先名：

平成 年 月 日

東京版EMPファンド創設に係る補助金の請求書

会社名

代表者

_____ 印

1 対象期間

平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで

2 補助金請求額

_____ (千円)

(※) 消費税及び地方消費税相当額は除く。

3 補助金の振込先

金融機関名：

支店名：

口座番号：(普・当)

振込先名：